

Ⅵ 研究

【教員の研究活動全般】

(1) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の専任教員の研究状況とその成果について。

過去3ヶ年の専任教員の研究実績は、下表のとおりである。

平成20年度～22年度 専任教員の研究実績表

学科名	氏名	職名	研究業績					国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	展覧会 演奏会 等	その他			
保育科	三浦 隆則	学長	2	0	2	0	0	無	有	
	笹田 哲男	教授	1	0	0	0	0	無	有	
	宮川 和三	教授	0	0	0	0	0	無	有	
	中川 智章	教授	0	0	0	0	0	無	有	
	井上 靖	教授	0	0	0	0	0	無	無	
	井上 眞美子	教授	0	0	0	0	0	無	有	
	岩見 健二	教授	0	0	0	24	0	無	有	
	杣山 貴要江	教授	1	9	4	0	0	無	有	
	小泉 毅	准教授	0	0	1	0	0	無	有	
	福田 規秀	准教授	1	2	0	0	1	無	有	
	安井 重雄	准教授	0	5	0	0	2	無	有	
	三浦 摩美	准教授	0	0	1	0	1	無	有	
	藤井 恵美子	准教授	0	2	1	0	0	無	有	
	大串 和久	講師	3	3	0	9	0	無	有	
	佐竹 邦子	講師	0	3	1	0	2	無	無	
	松田 信樹	講師	3	0	2	0	0	無	有	
三井 圭子	講師	0	0	0	0	0	無	有		
中島 龍一	講師	3	3	8	4	1	無	有		
美術デザイン学科	柳楽 節子	教授	0	0	0	16	0	無	有	
	上原 正和	教授	0	3	2	0	0	無	有	
	Michael. H. Fox	准教授	1	1	3	0	0	無	無	
	満田 知美	講師	0	0	0	2	0	無	有	

研究成果については、この3年間で、著作数15件、論文数31件、学会等発表数25件、作品展・演奏会等55件、その他7件となっている。

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開しているか。また、その取組みの概要について。

毎年度末に全教員に対し「研究実績報告書」の提出を義務付け、「個人研究費研究活動報告書」を作成し、学内の教員に配付している。

また、毎年1回紀要「研究集録」を発行し、全国各地の大学・短期大学等に配布して研究内容を公開している。「研究集録」発行にあたっては、研究集録編集委員会が掲載の可否を決定している。さらに、「社会貢献へつなげる」方策として、「兵庫大学シーズ集」として研

究成果を公表している。

各教員の主な研究活動状況・業績等については、「教員プロフィール」を作成して学内外に配付するとともに、Web ページ上で公開している。また、研究業績管理システムを活用し、Web ページ上で研究業績を公開している。

(3) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の科学研究費補助金の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況（件数）について。

過去3年間の科学研究費補助金および学外研究資金の取組み状況は、下表のとおりである。平成20年度には、1名（保育科）が科学研究費補助金を取得し、平成22年まで継続して研究を推進している。

外部研究資金の申請・採択状況（平成20年度～22年度）

外部資金調達先等		20年度		21年度		22年度	
		申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金		2	1	1	0	0	0
その他の外部研究資金	教育・学習方法の改善	3	3	/	/	/	/
	地域の子育て・ものづくり支援	1	1	0	0	0	0

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について。

本学における共同研究としては、附属総合科学研究所事業の研究助成費があり、教員から提出される研究プロジェクトを審査し、配分される。当該プロジェクトに採択された研究は、原則として次年度の科学研究費補助金等外部資金への申請が義務付けられる。

なお、研究プロジェクトについては、研究結果報告の義務があり、研究期間終了後に「兵庫大学附属総合科学研究所報」への公表を課している。

附属総合科学研究所 研究プロジェクト（平成20～22年度）

年度	主担部門名	業務名	代表者	研究費 (1課題あたり)(円)	研究費合計(円)
20	保育科第三部	保育者養成研究	柚山貴要江	306,000	1,837,000
	社会福祉学科	死生学研究	牧田満知子	351,000	
	栄養マネジメント学科	食育指導者養成	小林清美	630,000	
	社会福祉学科	ケアリング研究	吉原恵子	550,000	
21	健康システム学科	ランニングプロジェクト	三宅一郎	392,000	1,449,000
	健康システム学科	冷え性の改善	森田義宏	455,000	
	社会福祉学科	チームワーク力	吉原恵子	392,000	
	保育科	少子化対策	福田規秀	210,000	
22	健康システム学科	ランニングプロジェクト	三宅一郎	312,000	1,232,000
	健康システム学科	冷え性の改善	森田義宏	281,000	
	社会福祉学科	チームワーク力	吉原恵子	483,000	
	保育科	少子化対策	福田規秀	156,000	

【研究のための条件】**(1) 研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）が整備されているか。**

本学の専任教員には研究活動のための「個人研究費」として、平成 22 年度は 1 人当たり、年額 41 万 9 千円が配分されている。これは、所属学科および職位にかかわらず同額である。そのうち国内旅費を 8 万円とし、33 万 9 千円は研究費、海外研究旅費および国内研究旅費のいずれにも執行を認めている。

執行については、年度初めに個人研究費研究計画書を短期大学部長に提出し、計画書にそった予算執行をすることが必要となる。また、年度末には研究実績報告書の提出を義務付けている。

平成 22 年度より、研究費繰越制度を設け、研究を効果的に遂行し、また研究費をより効率的に活用できるようにしている。なお、短期大学では 1 件の申請があり、学部長の審査のもと承認され、効果的な研究費の執行が行なわれている。

(2) 教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）について、どのようなものがあるか。

研究成果を発表する機会として、年 1 回紀要「兵庫大学短期大学部研究集録」を 400 部発行している。投稿された論文等は、研究集録編集委員会が掲載の可否を決定している。平成 22 年度の投稿状況は、6 名(専任教員 6 名)、平成 21 年度の投稿状況は、8 名(専任教員 7 名、兼任教員 1 名、平成 20 年度の投稿状況は、8 名(専任教員 6 名、兼任教員 2 名)の教員が投稿している。

紀要は昭和 43 年 3 月に第 1 集が発行され、以来今日まで毎年発行し第 45 集まで発刊されている。短期大学、大学、研究機関、その他学校関係に発送している。

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成22年度の決算では、どのような支出状況になっているか。

本学の専任教員には、一台ずつパソコンが貸与され、学内 LAN・インターネットの使用環境が整備されている。平成 22 年度の学内研究費等の執行状況は、保育科 4,342,312 円でその内訳は、備品・消耗品費 1,769,522 円（研究費総支出額の 41%）、図書資料費 1,688,001 円（総支出額の 39%）、その他 884,789 円である。研究旅費の執行状況は 2,938,159 円である。教員一人当たりの執行平均額は研究費 217,116 円、研究旅費 146,908 円となっている。

美術デザイン学科の執行状況は、研究費 692,907 円でその内訳は、備品・消耗品費 353,428 円（研究費総支出額の 51%）、図書資料費 82,476 円（総支出額の 12%）、その他 257,003 円である。研究旅費の執行状況は 983,093 円である。教員一人当たりの執行平均額は研究費 173,227 円、研究旅費 245,773 円となっている。

全体的に見て研究に係る備品、図書類は調達できている。なお、研究費で購入した機器、備品、図書等の管理はすべて教員に委ねられるが、図書については購入価格 1 万円未満のものは退職時に返還の義務がないようにしている。

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等が整備されているか。

専任教員には個人研究室を配置している。研究室には、事務机、パソコン用デスク、打合せ用テーブルと椅子、肘付回転椅子、更衣ロッカー、ワゴン、システムキッチン、書籍棚、パソコン等の備品類や、空調設備・電話（内線およびダイヤルイン）が共通に設置され、学内 LAN・インターネットの使用環境が整備されている。保育科と美術デザイン学科には、学科事務室を各 1 室設け共通で使用するプリンター機器を設置している。また、美術デザイン学科にはカラーコピー機を設置している。その他に実技・実習系の教員には専門に応じた準備室として、保育科は音楽研究室 1 室、美術準備室 1 室、体育教官室 1 室を設けている。美術デザイン学科は講義室に隣接した準備室を 5 室設け有効に活用している。このように研究環境は、十分整えられている。

(5) 教員の研修日等、研究時間が確保されているか。

教員の本学での最低出校日数は週 4 日、最低出校時間数は週 32 時間となっている。それ以外の日は、授業等支障のない範囲で学会や教育研究活動の研修にあて、研究を行うための時間を確保している。

また、春季研修期間、夏季研修期間等長期休業中にあつては、公務に支障のないよう、所属長に許可を受け研修日を取得できるよう配慮している。

教員は、学生指導もあり、学生が研究室を訪ねれば指導を受けられるよう、週 90 分のオフィースアワーを設けている。

【特記事項】**(1) この《VI 研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあるか。**

< 研究支援体制 >

平成 19 年度に、副学長（研究担当）を委員長とする「研究支援推進委員会」が設置され、研究支援体制・研究環境の向上について全学的に取り組んでいる。同委員会における審議の結果、教員の事務負担の軽減や研究支援の一環として、次の制度改正が行われた。

- ・ 研究費繰越制度の導入
- ・ 研究費と研究旅費の執行額に関する変更（年額の内国内研究旅費を 8 万円とし、他は何れにも使用可とした）
- ・ 海外出張伺の提出期限に関する変更（出張 1 ヶ月前までに伺を提出する）
- ・ 研究図書 of 取扱いに関する変更（1 万円未満は退職時に返還不要）
- ・ 物品購入伺の決裁ルートに関する変更

なお、平成 22 年度に研究支援推進委員会において「学校法人睦学園研究員制度」（いわゆるサバティカル制度）の運用に関する審議を行い、学長に対して答申を行なった。その結果、平成 23 年度より研究員制度の公募を行なう予定である。また、知的財産の管理・運用についても同委員会で審議する予定である。